

第2部 全学および各学部・研究科
ごとの自己点検評価報告書

(2) 環境科学部・環境科学研究科
自己点検評価報告書

平成30年3月

公立大学法人
滋賀県立大学 環境科学部

目 次

第1章 理念・目的	1
第2章 教育研究組織	省略
第3章 教員・教員組織	2
第4章 教育内容・方法・成果	
(1) 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針	4
(2) 教育課程・教育内容	6
(3) 教育方法	8
(4) 成果	11
第5章 学生の受け入れ	14
第6章 学生支援	省略
「大学評価（認証評価）結果」対応状況	別添

(環境科学部・環境科学研究科に係る自己点検評価は、平成29年9月に実施しました)

第1章 理念・目的

点検・評価項目

- (1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。
- (2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。
- (3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

将来に向けた発展方策の取り組み（対応）状況

①効果が上がっている事項

< 2 > 学部・研究科

【環境科学部】

学部独自授業であるフィールドワークへの全教員の参加、学科をまたがる教員、学生構成によって、環境問題をフィールドを通して学び解決する課題意識と行動様式が、教員、学生の間で共有されている。この点は、本学部の優れた点であり、また、同様の課題で取り組む近江楽座への学生、教員の参加も同様の意義があり、今後も継続する。

上記フィールドワークは受験生にも関心を持たれており、本学部の魅力の重要部分を構成していると考えられる。

【取り組み（対応）状況】

環境フィールドワークに関しては、本学部の基幹科目として、学部全教員の参加、学科をまたがる教員・学生構成によって引き続き実施している。また、環境フィールドワーク委員会や環境フィールドワークⅠ・Ⅱの担当者会議などを定期的に開催し、継続的に授業内容の改善に取り組んでいる。

【環境科学研究科】

地域に密着した環境研究の拠点としての機能を強化するために、より魅力的な大学院組織のあり方について検討し、琵琶湖をもつ滋賀県の公立大学にふさわしい大学院づくりを行う。

【取り組み（対応）状況】

地域に密着した環境研究の拠点としての機能を強化するために、平成28年度に、より魅力的な大学院組織のあり方について検討し、改革の方針を決定した。

第3章 教員・教員組織

点検・評価項目

- (1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか。
- (2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。
- (3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。
- (4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。

将来に向けた発展方策の取り組み（対応）状況

①効果が上がっている事項

< 2 > 学部・研究科

【環境科学部】

教員の募集、採用、昇格については、全学の規程および学部の内規に従って引き続き適切に行っていく。

また、今後の自己評価表の改善に向けて、全学の自己評価委員会での議論をうけて、引き続き、学部教員会議、学科会議の場で意見交換を行っていく。

【取り組み（対応）状況】

教員の募集、採用、昇格については、全学の規程および学部の内規に従って引き続き適切に行っている。

なお、現在の教員構成は、人数・資質両面で大学設置基準を十分に満たしている。教員の採用もすべて公募により行っており、これに伴い若い教員も増え、よりバランスの取れた年齢構成に移行している。

教員全員が提出する自己評価表は、毎年見直しと改善が行われている。ただし、評価項目の見直しは、全学の自己評価委員会で行われており、本件に関して学部教員会議や学科会議は意見交換の場となっていない。

【環境科学研究科】

今後も自己評価表による活動状況の確認が100%実施できるように、研究科教員会議や専攻会議の場で徹底していく。

また、大学院指導資格の認定については、内規に則って厳格に実施しており、必要な水準確保がなされていることから、引き続き適切に行っていく。

【取り組み（対応）状況】

自己評価表の提出については、研究科教員会議や専攻会議の場で徹底してきたところであるが、平成 29 年度に限って 2 名が未提出であった（平成 27 年度と 28 年度は全員提出）。引き続き徹底していく必要があるが、提出がない理由としては自己評価表の不備もあるため、同表の改善も必要である。

大学院指導資格の認定については、内規に則って引き続き厳格に実施されており、必要な水準が確保されている。

②改善すべき事項

< 2 > 学部・研究科

【環境科学部】

F D活動への参加人数を増やし、さらなる活性化を図る。

【取り組み（対応）状況】

F D研修会への参加人数は、平成 27 年度は 9 人であったものが、平成 28 年度は 22 人と増加した。ただし、学部教員数 56 名（H29.10.14 現在）と比較して、22 人は決して多くないので、今後とも参加人数を増やしていく必要がある。

【環境科学研究科】

F D活動への参加人数を増やし、さらなる活性化を図る。

【取り組み（対応）状況】

環境科学研究科においても、環境科学部と同様に対応している。

第4章 教育内容・方法・成果

(1) 教育目標・学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

点検・評価項目

- (1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。
- (2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。
- (3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。
- (4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について、定期的に検証を行っているか。

将来に向けた発展方策の取り組み（対応）状況

①効果が上がっている事項

< 2 > 学部・研究科

【環境科学部】

環境科学部および環境科学部のすべての学科において、教育目標・学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を掲げることができた。また、開設している全科目についてナンバリングを行い、カリキュラム点検を開始した。これらに基づいて、教育目標・学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の一層の改善が図られることが期待される。

【取り組み（対応）状況】

学部および各学科で策定した教育目標・学位授与方針および教育課程の編成・実施方針に基づき、カリキュラムツリーやカリキュラムマップを作成するとともに、関心のある領域や卒業後の進路を見据えた履修モデルを設定して公表した。さらに、全ての科目に関して、配当年次、学科、学問分野、レベルに基づいてナンバリングを行い、科目コードとして公開した。なお、教育目標・学位授与方針および教育課程の編成・実施方針については、学部教員会議や学科会議などで随時見直しと改善を行っている。

【環境科学研究科】

環境科学研究科の2専攻において、教育目標・学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を掲げることができた。また、開設している全科目に対してナンバリングを行い、あわせてカリキュラムマップおよびカリキュラムツリーの作成も開始した。これらの作業をとおした詳細なカリキュラム点検により、教育目標や学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の一層の改善が図られるものと期待される。

【取り組み（対応）状況】

環境科学研究科の2専攻において、教育目標・学位授与方針および教育課程の編成・実施方針に基づきカリキュラムマップを作成し、公表している。一部の研究部門では関心のある領域や修了後の進路を見据えた履修モデルを設定して公表している。残る研究部門の履修モデルの作成が今後の課題である。

なお、カリキュラムツリーに関しては、大学院の科目については学部科目のような関連性が深いものが少ないことから、平成27年度第2回の教務委員会において「履修の手引（大学院）」に掲載しないことが決定されているが、掲載の是非や方法については引き続き研究科で検討していく必要がある。

②改善すべき事項

＜2＞ 学部・研究科

【環境科学部】

ナンバリングおよびカリキュラムマップ、カリキュラムツリーを用いたカリキュラム点検作業は始まったものの、その結果をもとに学位授与方針や教育課程の編成・実施方針を具体的に改善していく作業をさらに進める必要がある。

【取り組み（対応）状況】

作成したカリキュラムツリーやカリキュラムマップ、履修モデルおよび科目ナンバリングを用いてカリキュラムの点検作業を行った。これらに基づき、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針について、学部教員会議や学科会議などで随時見直しと改善を行っている。

【環境科学研究科】

ナンバリング、カリキュラムマップ、カリキュラムツリーを用いた総合的なカリキュラム点検作業は始まったものの、その結果をもとに学位授与方針や教育課程の編成・実施方針を具体的に改善していく作業が今後の大きな課題である。

【取り組み（対応）状況】

環境科学研究科においても、環境科学部と同様に対応している。

(2) 教育課程・教育内容

点検・評価項目

(1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供している

将来に向けた発展方策の取り組み（対応）状況

①効果が上がっている事項

<2> 学部・研究科

【環境科学部】

環境科学部の授業形態は、学部全体の教育目的および各学科の教育目的に応じたバランスで講義・演習・実験・実習・フィールド型授業が組み合わせられており、教育編成は適切に構成されている。また、実習・実験系科目にはTAが適切に配置されており、授業補助をするとともに学生指導補助を行っている。このような授業形態の組み合わせ・バランスや授業補助体制は、今後も継続させる必要がある。

【取り組み（対応）状況】

各学科においては、各学問分野の動向、教育効果等を考慮して授業形態の組み合わせ・バランスを随時点検し、教育の質向上に努めている。実習・実験系科目のTAについては、その効果を毎月点検している。学際的な演習科目（環境フィールドワーク）においては、定期的に担当者会議を開き、演習内容の改善を図っている。

【環境科学研究科】

環境科学研究科における各科目には、教員の専門分野の内容が十分に盛り込まれている。また、最新の学術研究を紹介する講義も開講されていることから、学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請などに充分配慮した教育課程の編成、科目の内容となっている。このような教育課程・教育内容は今後も継続されるべきである。

【取り組み（対応）状況】

各専攻の専門科目においては、教員の専門性に加え、各学問分野および社会の動向を踏まえ、講義内容の点検・改善を随時行っている。

また、研究科共通のセミナー（環境科学セミナー）を年4回開催し、各専門分野の最新の研究内容を講義している。

②改善すべき事項

< 2 > 学部・研究科

【環境科学部】

開講科目のすべてで詳細なシラバスを学生に提示できるよう、改善を進める。また、学部で必要とするリメディアル教育についても検討を行う。また、一部教員への負担集中についてチェックし、問題がある場合には改善策を講じる。大学本来の授業内容の質を維持するためにも、これらの改善が必要である。

【取り組み（対応）状況】

各科目のルーブリックを整備し、授業の到達目標や成績の評価基準の明確化に努めている。

GPAの低い学生に対しては、必要に応じて面談等を行い、組織的なケアを行っている。また、各学科において各教員の講義および演習の担当数を把握し、負担数の平準化を図るようにしている。

【環境科学研究科】

「履修の手引(大学院)」には各科目の詳細な授業計画や成績評価方法を記載しているが、一方で、体系的な履修を促す履修モデルについては一部の研究部門での掲載にとどまっている。また、カリキュラムマップやカリキュラムツリーも掲載していない。研究科全体での策定が今後の課題である。

【取り組み（対応）状況】

履修モデルに関しては、生物圏環境研究部門と生態系保全環境研究部門、環境意匠研究部門では策定中であり、いまだに掲載できていない。引き続き課題である。

カリキュラムマップについては、環境動態学専攻と環境計画学専攻のいずれも「履修の手引(大学院)」に掲載しているが、カリキュラムツリーは掲載できていない。なお、カリキュラムツリーに関しては、大学院の科目については学部科目のような関連性が深いものが少ないことから、平成27年度第2回の教務委員会において、掲載しないことが決定されているが、掲載の是非や方法について引き続き研究科で検討していく必要がある。

(3) 教育方法

点検・評価項目

- (1) 教育方法および学習指導は適切か。
- (2) シラバスに基づいて授業が展開されているか。
- (3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか。
- (4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

将来に向けた発展方策の取り組み（対応）状況

①効果が上がっている事項

< 2 > 学部・研究科

【環境科学部】

現在実施している実践的教育方法を今後も継続して行えるよう努力する。また、教育成果の検証も引き続き行っていく。特に、各学科における開設科目のいっそうの体系化を図るとともに、履修の手引へのカリキュラムツリーの掲載、シラバスへのルーブリックの掲載など、開設科目に関する適切な情報提供をさらにすすめる必要がある。

また、環境フィールドワークについても、これまで学生教育と地域貢献で果たしてきた到達点をあらためて確認し、更なるステップアップを図る。

【取り組み（対応）状況】

従来の実践的教育方法を引き続き実施している。また、教育成果の検証については、授業評価アンケートの結果をより適切に各教員の教育方法にフィードバックさせるための工夫が、FD委員会（FDミーティング）の主導のもと進められている。また、各学科の「履修の手引」にカリキュラムツリーを掲載することができ、カリキュラムマップの次頁に掲載されたことで、学生は各学科の開設科目の位置付け、他の科目との関係などを視覚的・体系的に把握して、受講することができるようになった。また、開設科目の構成・あり方の点検が可能となったことから、これら構成の見直しに結びつく動きも見られる。

環境フィールドワークに関しては、環境フィールドワーク委員会、環境フィールドワークⅠ・Ⅱの担当者会議などを定期的開催し、教育効果の向上、あるいは、地域との関係などの課題について取り上げて検討を進めている。

【環境科学研究科】

環境科学に関わる実践的な研究をサポートする本研究科の各種施設の活用、地域課題に密着した研究内容、多分野の教員構成によるコミティ制によるゼミ指導、少人数ゼミによる密度の高い対話・討論型の指導、などといった点は、本研究科の研究・教育の特徴として、これまでしっかり定着しており、今後も発展させていく。

【取り組み（対応）状況】

本研究科の研究・教育の特徴である、研究科の各種施設の活用、地域課題に密着した研究内容、多分野の教員構成によるコミティ制によるゼミ指導、少人数ゼミによる密度の高い対話・討論型の指導、などは発展的に継続されている。

特に環境動態専攻では、「研究倫理教育セミナー」というセミナーが平成 28 年度に実施され、平成 29 年度からは「環境研究倫理特論」という新規科目が開講されるなど、研究倫理の観点からも研究・教育の質の向上を図る試みがなされている。

②改善すべき事項

＜2＞ 学部・研究科

【環境科学部】

環境科学部においても、ルーブリックの作成・掲載がすべての科目で行われるまでには至っていない。ルーブリックの作成方法の研修への参加を促すなど学部としてのサポートも必要である。

シラバス・「履修の手引」に掲載される事項の充実を図る対策が必要である。

授業に関わる予習復習に充てられる学生の自習時間は、自習を促すための環境整備やサポート体制については充実が図られつつあるものの、やはり絶対的にその時間は少ないことが問題となっている。学生の自習時間の確保に対しては、授業の進め方・成績評価の方法などの改善と併せて進めていく必要がある。

成績評価の方法がシラバスに明示された方法にそったものかどうか、また、学生からの成績への疑義に対する担当教員の対応が的確であるかどうか、などについて組織的に評価・チェックを行うためにはどのような体制が有効・可能かといった検討も必要である。

【取り組み（対応）状況】

ルーブリックに関しては、すべての科目で評価手段と評価比率をシラバスに掲載することとなっている。非常勤講師のうち、①新規の講師に依頼する場合、②非常勤講師のみのオムニバスの場合については、承認機能を使用し学内教員がこれらの点について確認することとしている。また、ルーブリックの第一段階「到達目標ごとの評価基準と点数配分」および第二段階「学生への周知」は必修科目を中心に整備が進められている。

ルーブリックの準備を容易にするため、マニュアルも改善されつつある。たとえば、平成28年度の『シラバス入稿手引き』と比較して、平成29年度のそれは「ルーブリック（成績評価基準）の作成について」と題した詳細な手引きが追加されている。

学生の自習を促進するためには、宿題プログラムに参加、TAを雇用し、宿題についてのきめ細かな指導を可能にしている。

成績評価の客観性を担保するためには、学生からの異議申し立ての取り扱いについての規程が改訂され、成績資料を一定期間保存するようになった。

【環境科学研究科】

環境科学研究科においても、環境科学部の状況と同様である。

【取り組み（対応）状況】

環境科学研究科においても、環境科学部と同様に対応している。

(4) 成果

点検・評価項目

- (1) 教育目標に沿った成果が上がっているか。
- (2) 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

将来に向けた発展方策の取り組み（対応）状況

①効果が上がっている事項

< 2 > 学部・研究科

【環境科学部】

授業評価アンケートでは、概ね学生が本学部の教育に満足しているとの評価がみられる。同アンケートについては、学習・教育目標の達成度や学生の満足度の評価に役立っていることから今後も継続的に実施する。また、FD活動に積極的に取り組み、さらに講義の改善を図る。また、卒業後アンケート等での卒業生の意見、や就職先企業での本学卒業生への評価、進学先大学院での評価等を参考にしながら、適宜、教育内容の点検と見直しを行う。

環境科学部の学部生が、その卒業研究等の成果を学会誌に投稿したり、学会等で発表したりする活動を、さらに進展させる。

【取り組み（対応）状況】

学生による授業評価アンケートは継続して毎年実施している。回答率が75%以上であった平成28年度の結果をみると、環境科学部の授業に対する満足度は、4段階評価で前期が平均2.97（回答率77%）、後期が平均3.09（回答率79%）であり、平均値で見るとほぼ満足しているという結果であった。

FD活動については、毎年2、3回、講義のスキルに関する研修会を教育実践支援室が開催しており、研修会への参加人数は年々、増加しつつある。特に、新規採用の講義経験の少ない教員には研修会に出席するように勧めている。

卒業時アンケートは卒業式当日に実施、卒業後3年経過後の卒業生に対してもおよそ3年ごとに郵送によるアンケートを実施し、これらの結果を教育内容の点検と見直しに活用している。ただし、就職先企業での本学卒業生への評価、進学先大学院での評価については、まだ調査できていない。

学部生が、その卒業研究等の成果を学会誌に投稿、あるいは学会等で発表した実績は確認できただけでも平成27年度から29年度までにそれぞれ10件と34件であった。今後は、件数の正確な把握に努めるとともに支援体制を整備し、投稿・発表件数を増加させる必要がある。

【環境科学研究科】

大学院生の研究成果が、当該大学院生を筆頭著者とした論文として学術誌に掲載される

例もみられる。これを推し進めるために、大学院の学生に対しては、研究成果の公表に対する支援をこれまで以上に継続して実施する。

【取り組み（対応）状況】

平成 27 年度から 29 年度にかけて、本研究科の大学院生が筆頭者で発表した論文数は、環境動態専攻が 58 報、環境計画学専攻が 17 報であった。また、大学院生が筆頭者で発表した学会発表・作品数は、環境動態専攻が 114 件、環境計画学専攻が 79 件であった。このような数字から大学院生が積極的に論文発表、学会発表を行っており、支援の成果が現れているものと考えられる。

②改善すべき事項

＜ 2 ＞ 学部・研究科

【環境科学部】

少人数教育の内容をさらに充実させるとともに、授業評価アンケートで「授業に対する理解度」「満足度」のいずれに対しても現状より多くの学生が肯定的意見を持てるように、FD活動などを通じた教授方法の研鑽が必要である。また、カリキュラムマップに基づいた体系的な履修指導をさらに強化する。

少人数教育の内容をさらに充実させるとともに、授業評価アンケートで「授業に対する理解度」「満足度」のいずれに対しても現状より多くの学生が肯定的意見を持てるように、FD活動などを通じた教授方法の研鑽が必要である。また、カリキュラムマップに基づいた体系的な履修指導をさらに強化する。

学部生が卒業研究等の成果を学会発表する場合などに、旅費等の経済的援助を行うことを検討する必要がある。

【取り組み（対応）状況】

授業評価アンケートでの「授業に対する理解度」「満足度」が環境科学部の講義で上昇しているか否かは、アンケートの設問が年によって若干異なること、また、教員の異動があるためはっきりしない。なお、各講義の授業評価アンケート結果は、各講義担当の教員にフィードバックされており、FD研修会等を利用して各自が教授方法の研鑽に努めている。

カリキュラムマップについては、新入生のオリエンテーションで教務委員がこれに基づき履修の仕方を説明している。

学部生の旅費については、委任経理金による支出以外では、まだ支出できておらず、さらに検討が必要である。

【環境科学研究科】

授業アンケートの導入等、教育目標の達成度や授業の満足度について評価できる体制を検討していく。また、外部研究者あるいは研究職に従事している本学卒業生の特別講義や招待講演を積極的に行い、大学院生の意識向上を図る。

【取り組み（対応）状況】

教育目標の達成度や授業の満足度の評価については、環境科学研究科においても、環境科学部と同様に対応している。

外部研究者による特別講義や招待講演は、年 4 回の「環境科学セミナー」として実施するとともに、各教員が必要に応じて開催している。

ただし、研究職に従事している本学卒業生の大学院生向けの特別講義や招待講演は平成 27 年度から 29 年年度までに研究科全体で 4 件しかなく、この回数を多くしていく必要がある。

第5章 学生の受け入れ

点検・評価項目

- (1) 学生の受け入れ方針を明示しているか。
- (2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。
- (3) 適切な定員を設定し、入学者を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。
- (4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。

将来に向けた発展方策の取り組み（対応）状況

①効果が上がっている事項

<2> 学部・研究科

【環境科学部】

入試の多様化により大学側の入試問題作成等の負担が増えてきたことおよび基礎学力がより求められるようになったことから、環境政策・計画学科、環境建築デザイン学科では、平成28年度入試から特別選抜の総合問題を廃止し、センター入試の成績を選抜に利用することが決まった。このことによって教員の出題負担を軽減し、あわせて入試におけるミスを減らす事が期待される。

【取り組み（対応）状況】

環境政策・計画学科と環境建築デザイン学科では、予定通り、平成28年度入試から特別選抜の総合問題を廃止し、センター入試の成績を選抜に利用することにした。これによって教員の出題負担は軽減され、期待通りの効果があがっていると考えられる。

【環境科学研究科】

環境計画学専攻地域環境経営研究部門において、入学者を早期に確保するため、これまで一時的に停止していた9月募集を平成28年度入試から再び実施することとなった。また、9月募集においては、環境科学部の在籍者で所定の要件（卒業見込みの者、本部門を専願する者）を満たす者に対して、一般選抜において「面接」のみによる選抜を実施することが決定している。このように、内部からの進学者に学力試験免除という特典を付与することによって、定員の早期充足が期待される。

【取り組み（対応）状況】

環境計画学専攻地域環境経営研究部門の9月募集は、平成28年度入試で1名、平成29年度入試で1名の応募者を得た。「面接のみによる選抜」は、平成28年度入試と平成30年度入試においてそれぞれ1名の応募があり、一定の効果があったと考えられる。

②改善すべき事項

＜2＞ 学部・研究科

【環境科学部】

環境科学部では、特別選抜および一般選抜入試の前期・後期における募集定員の比率の見直しを行い、平成29年度入試から実施する予定である。具体的には、環境生態学科、環境政策・計画学科、環境建築デザイン学科の3学科において、新たに全国からの推薦入試の定員枠を設け、全国から優秀な学生を募集することができるようにした。同時に、入試倍率や合格最低点の傾向を勘案して、前期・後期の定員配分の見直しを行った。今後は、この変更が優秀な入学者の確保に結びついているかどうか、学科ごとに検討し、その結果を将来の入試に反映させる必要がある。

また、入試出題委員選出上の仕組みを改善したところであり、この効果検証を行っていく必要がある。

【取り組み（対応）状況】

平成29年度入試から特別選抜において、全国からの推薦入試（以下、全国推薦と称す）を、環境生態学科では3名、環境政策・計画学科では4名、環境建築デザイン学科では若干名の定員枠を設け実施している。それにともない、環境生態学科と環境政策・計画学科では、一般入試における前期・後期の募集定員の比率の見直しを実施した。全国推薦の実施を平成30年度以降も継続するとともに、平成29年度以降の入学者の大学での成績等を追跡し、これらの入試改善の効果の検証を行っていく予定である。

なお、平成29年度入試の全国推薦においては、合計で33名の受験者があり、それぞれの学科において約3倍あるいはそれ以上の倍率となった。また、実施した3学科とも、県内推薦よりも全国推薦の方が高い倍率となった。

また、入試出題委員選出に関しては、選出の仕組みを改善し、必要に応じて学部長が関与するようになったことによって選出が円滑になり、学科間のバランスなども配慮できるようになったことから、一定の効果はあったものと考えられる。

【環境科学研究科】

環境科学研究科では、現在は入学定員をほぼ満たしているものの、入試における志願倍率は低く、今後、定員割れを起こさないとも限らない。そこで、継続的に受験生を集めるため、倍率低迷原因の検討が必要である。具体的には、他の国公立大学に比べて遅い入試日の再検討等が必要である。

また、一部の部門ではTOE I Cを利用した入試を開始した。この効果検証が必要である。

【取り組み（対応）状況】

入試日程の変更については、引き続き検討中である。

環境計画学専攻環境意匠部門では、英語の筆記試験の代わりに、TOE I Cを利用する入試を平成 24 年度入試から開始した。利用前後で特に成績に差はなく、大学院生の英語力の評価にTOE I Cを利用することは有効であると考えられる。

「大学評価（認証評価）結果」 対応状況

提言のあった項目

第4章 教育内容・方法・成果

(3) 教育方法

認証評価結果の対応状況

① 改善勧告

【対象】 環境科学研究科

環境科学研究科、工学研究科、人間文化科学研究科それぞれの博士後期課程において研究指導計画が策定されていないので、研究指導、学位論文作成指導を研究指導計画に基づいて確実に進めるように是正されたい。

【上記の取り組み状況】

各研究部門ごとに博士後期課程の研究指導計画を作成した。

② 努力課題

【対象】 環境科学部

環境科学部、工学部、人間文化学部では、1年間に履修登録できる単位数の上限が設定されていないので、単位制度の趣旨に照らして、改善が望まれる。

【上記の取り組み状況】

全学としてCAP制度の平成30年度からの導入が決定した。

③ その他（改善勧告、努力課題でなくても総評や概評で指摘のある事項）

【対象】

【上記の取り組み状況】